

持続可能な資本市場のためのパートナーシップ

アセットオーナーとして私たちの最大の責任は、何世代にもわたる多くの人々の定年後の経済的安定を提供することです。私たちは何世代にもわたる経済的安定の提供に貢献しますので、単にこの先数年の投資リターンを最大化しようと努力するだけでは満足致しません。

もし私たちが単なる短期リターンに集中してしまったら、私たちのポートフォリオへの壊滅的な潜在システムティックリスクを無視することになってしまうでしょう。例えば、ムーディーズ・アナリティックスのある推計¹によると、2100年にかけて気候変動のみで世界経済に69兆ドル(約7,400兆円)の被害を及ぼす可能性があります。超長期の投資期間で運用するアセットオーナーとして、より包括的で持続可能な、強く信頼感のある経済は、何世代にもわたる受益者に対して持つ私たちの責任を果たすのに重要な意味を持ちます。

この数十年の枠組みのなかで、ステークホルダー(環境、従業員、コミュニティを含む)への影響を考慮せずに収益を最大化しようとする企業は、長期的な成長が難しくなるリスクがあり、私たちにとって魅力的な投資先ではありません。同様に、短期的な視点や財務面だけにフォーカスしていたり、長期的な持続性に関わるリスクや機会を無視しているアセットマネージャーも私たちにとって魅力的なパートナーではありません。

近年、ますます多くの企業やアセットマネージャーが、アセットオーナーに求められる価値創造に対して長期的なアプローチを取るようになってきました。個別の企業や産業団体は、会社のビジョンや戦略が持つ従業員、社会、環境に対する影響を考慮することは良いことであると認識し、自分たちの意義を考え直しています。気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCSD)やサステナブル会計基準審議会(SASB)のようなフレームワークに沿った情報開示を行っている企業も増えています。そして、影響力をもつアセットマネージャーは気候変動を含むシステムティックリスクの問題を投資活動に組み入れ始めています。

私たちはこうした努力をうれしく思いますが、それでも実現までの道のりは長いと認識しています。既得権益は未だ強く残っており、変化への抵抗も激しいからです。有意義かつ意思決定に有効なESG(環境・社会・ガバナンス)に関連した開示や分析は、未だ「標準」にはなっておらず、「例外」のままです。そして多くの地域では、長期投資の枠組みを反映した規制が発展するスピードは遅いまです。

¹ Moody's Analytics (2019). The Economics Implications of Climate Change. <https://www.moodyanalytics.com/-/media/article/2019/economic-implications-of-climate-change.pdf>

私たちは、長期的に価値を創造する企業に着目しています。また、多くの多国籍企業が短期目標に到達することへの市場からの行き過ぎた圧力にさらされており、長期的な会社のビジョンを守ることが難しくなっていることも理解しています。しかしながら、私たちはアセットオーナーとして、明確に定義された長期成長ビジョンを持つ企業を支えることで持続可能な価値を創造し、長期資本の管理者としての役割を果たしていきます。

同様に、投資プロセス全体に ESG ファクターを統合し、約束されたマנדートにしたがった投票を行い、企業とのエンゲージメントレベルについて透明性をもつアセットマネージャーは、私たちと同じ考え方で長期的な価値を創造しようとしていることを示しています。私たちはこうしたアセットマネージャーとの関係性を構築、維持したいと考えており、彼ら/彼女らが責任を果たし、コミットメントも確実に果たすために、上述のようなパートナーと働くことを誓います。

国際的な投資の枠組みの中で存在感が高まっている持続可能性の役割に懐疑的な人は、自身が急速に少数派になりつつあることに気付くべきです。2,200 を超えるメタ分析²の研究の大半が、ESG 投資とリターンのポジティブな関係性を示していることから（そして約 90%が少なくともネガティブではない影響を示した）、根拠が自分たち側にはないことに気づくはずで

私たちは変化の激しい世界に生きています。持続可能な価値創造に取り組む企業やアセットマネージャーは「政治」をビジネスに当てはめているわけではなく、「ヴァーチャューシグナリング³」をしているわけでもありません。彼ら/彼女らは、私たちや、私たちを頼りにしている多くの世帯に対する責任を果たしているのです。そのため私たちは、長期的な価値を生み出し、高める協力ができるように、パートナーや投資する企業の双方に戦略を考え直したり、ステークホルダー、社会、環境への向き合い方に関連した開示(TCFD のような枠組みを使って)を強化するように促しています。

長期的な価値を創造する企業、長期的な価値を高める役割を果たす投資家と共に、私たちは短期主義を追いやり、私たちの顧客、受益者、社会にとって持続可能な経済成長を促すことができると考えています。

2020年3月

Christopher J. Ailman, Chief Investment Officer, California State Teacher's Retirement System

Hikomichi Mizuno, Executive Managing Director and Chief Investment Officer, Government Pension Investment Fund

Simon Pilcher, Chief Executive, USS Investment Management Ltd

原文:https://www.gpif.go.jp/en/investment/Our_Partnership_for_Sustainable_Capital_Markets.pdf

² Friede, G., Busch, T. and Bassen, A. (2015), 'ESG and Financial Performance: Aggregated Evidence from more than 2000 Empirical Studies', Journal of Sustainable Finance & Investment, Vol.5, Issue 4, pp.210-233. <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/20430795.2015.1118917>

³ 自分は正しい政治的観念を持っていると主張すること。